

基金に関する事業

＜造船業等復興支援基金＞

平成26年11月13日

国土交通省

造船業等復興支援基金について

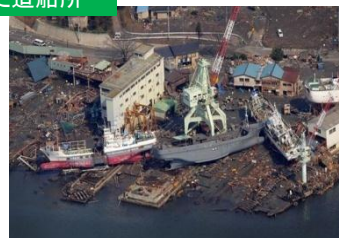
東日本大震災復興特別会計:160.2億円（平成25年度予算）

事業の目的

- 東日本大震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により経営基盤の強化を図ろうとする取り組みを支援することを通じ、東日本大震災津波被災地域の基幹産業である水産業等に大きく貢献している地元造船産業の復興を促進する。



被災した造船所



事業の内容

対象主体：主として漁船の建造・修繕を行う造船関連中小企業等からなる組合等

対象施設：事業者により共有される建造・修繕施設等

対象経費：上記施設の整備費、調査設計費等

補助率：補助対象事業費の2/3以内

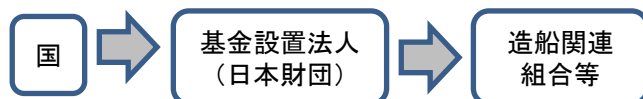
申請受付期間：平成26年度末

事業実施期間：平成28年度末

※造船復興補助金は、「造船事業者・造船関連事業者による集約化等」、「造船所の移転（一部移転を含む）」、「新設した施設・設備の共有化」等が交付決定の要件となっている。

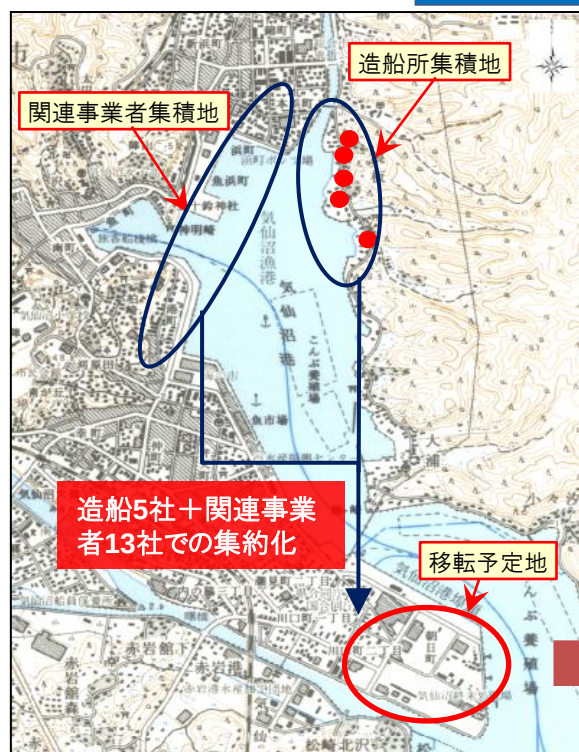
基金造成

補助率2/3



事業の一例

気仙沼造船団地プロジェクト



- 造船施設は地盤沈下により船台の一部が水没し、震災前に取り扱っていた船舶が取り扱えない状態にあり、地域の水産業にも影響を与えている
- 気仙沼の造船事業者5社及び関連事業者13社の合計18社が集約化し、新たな造船所を整備する予定
- 造船事業の運営主体として、新会社「みらい造船」を設立する予定
- 従来とは異なるシップリフト方式（エレベーター式）を導入し、作業効率を高めるとともに、環境にも配慮した造船所を目指すこととしている

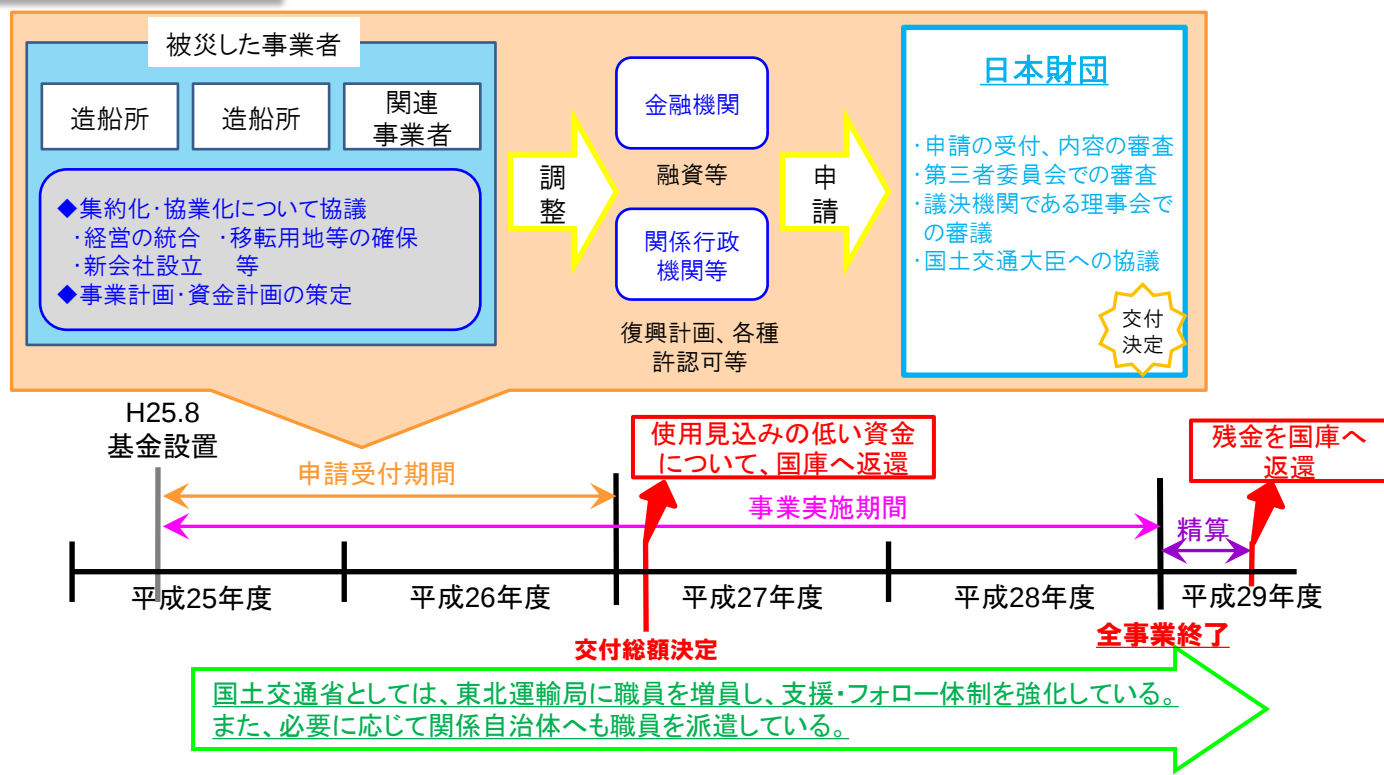
集約化した造船所の復興イメージ



シップリフト方式の造船所

造船業等復興支援基金について

事業の流れ



補助金交付決定額及び補助金申請見込み額

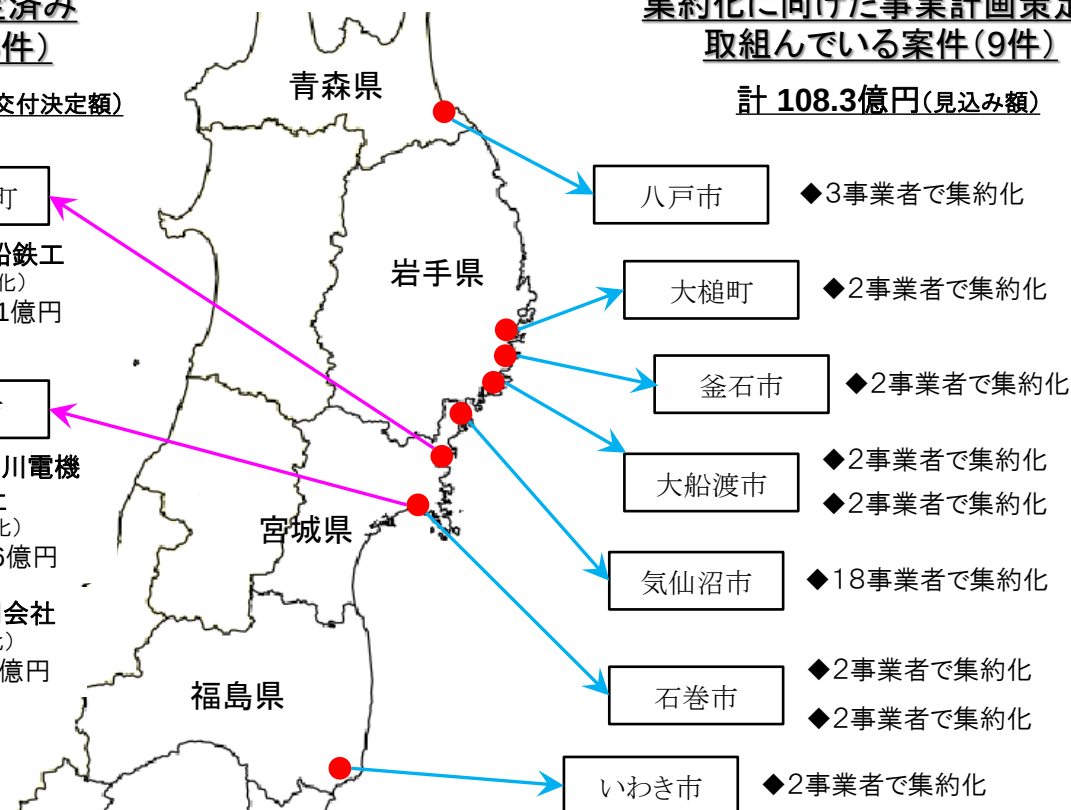
交付決定済み 案件(3件)

計 6.8億円(交付決定額)

- 南三陸町
南三陸造船鉄工
(3社で集約化)
補助金額:1.1億円
- 石巻市
佐藤造船所・及川電機
合同会社
(2社で集約化)
補助金額:4.6億円
- マリン遠山合同会社
(2社で集約化)
補助金額:1.1億円

集約化に向けた事業計画策定に 取組んでいる案件(9件)

計 108.3億円(見込み額)



合計 115.1億円(6.8億円+108.3億円)に加えて、外的要因による事業計画変更への対応に必要な予備的費用及び日本財団の事務管理費を残置する必要がある。